

株主通信

第121期 報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

技術を大切に

人を大切に

地球を大切に



株式会社 タクマ

証券コード：6013

株主の皆様へ



代表取締役社長
はま だ くに お
濱田州朗

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、Vision 2030の実現に向けたセカンドステップとして、2024年4月よりタクマグループ第14次中期経営計画（2024～2026年度）をスタートさせました。第14次中計では、「経営基盤の強化」、「従来ビジネスの一層の強化」、「将来の環境変化への対応」において第13次中計で取り組んできた施策を具現化し、第15次中計以降の成果獲得につなげることをテーマとしております。

第14次中計の初年度となる2024年度においては、ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、受注高は期首の目標を上回り、受注残高、売上高においても前期に比べ増加しました。損益面においては、環境・エネルギー（国内）事業を中心に全てのセグメントで増益となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べいずれも増加と

なりました。これらの結果、受注高、受注残高および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しております。

Vision 2030で掲げた2030年度の経常利益200億円に向けて、第14次中計では数値目標として計画期間（3か年）累計の連結経常利益450億円を設定しております。また、新たに連結受注高累計7,000億円以上、2027年3月期ROE（自己資本利益率）11.5%以上を目標数値として設定し、その達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

皆様には、日頃の温かいご支援に心より感謝を申し上げますとともに、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

株主の皆様へ	1	事業の概況	7
経営戦略	3	会社概要、主要関係会社	9
トピックス	4	株式の状況	10

表紙写真：一般廃棄物処理プラント（西知多クリーンセンター）（上）
産業廃棄物処理プラント（三光株式会社）（下）

2024年度の業績概要

2024年度の当社グループの業績は、ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、受注高は期首の目標（2,300億円）を上回り、前期に比べ857億円増加の2,463億円、受注残高は951億円増加の5,777億円となりました。

また、売上高は環境・エネルギー（国内）事業で減少したものの、その他のセグメントでいずれも増加し、前期に比べ19億円増加の1,511億円となりました。

損益面においては、環境・エネルギー（国内）事業を中心に全てのセグメントで増益となり、営業利益は前期に比べ33億円増加の135億円、経常利益は29億円増加の140億円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円増加の103億円となりました。

これらの結果、受注高、受注残高および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しております。

2025年度の業績見通し

ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要が見込まれており受注高の目標を2,500億円としております。売上高および損益面は、主にプラント建設工事が順調に進捗することや施設の老朽化にともなうメンテナンス需要の増加などから、売上高は1,650億円、営業利益は145億円、経常利益は150億円、親会社株主に帰属する当期純利益は117億円といずれも2024年度を上回る見通しです。

配当について

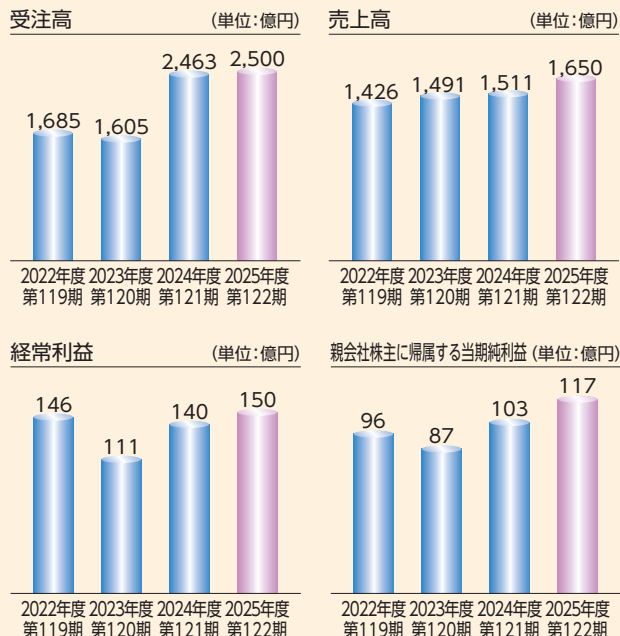
当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元

を行う方針であります。第14次中期経営計画では、配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定しております。

この方針の下、2024年度につきましては期末配当金を1株につき39円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき67円とさせていただきます。

また、2025年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間79円（中間39円、期末40円）とさせていただきます予定です。

業績の推移と予想

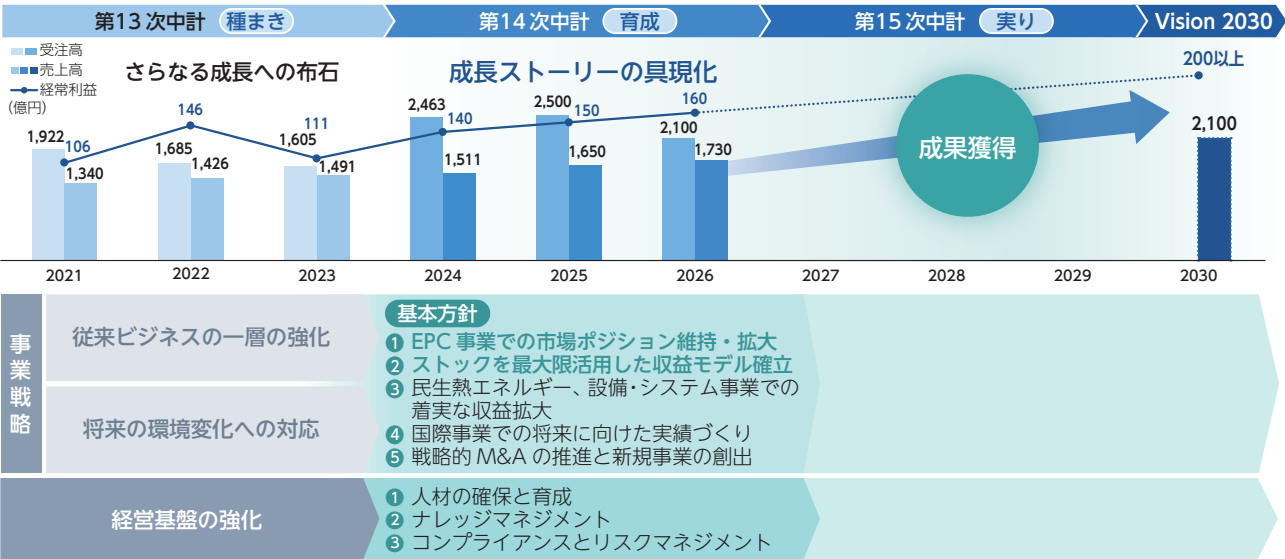


長期ビジョン「Vision2030」

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、ありたい利益水準として経常利益200億円をめざす。

第14次中期経営計画

第14次中期経営計画（2024～2026年度）では、第13次中計で取り組んできた施策を具現化し、第15次中計以降の成果獲得につなげることをテーマとしております。課題解決に向けた施策の策定・実行を進めつつ、一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）とストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入してまいります。



ごみ処理施設のDBO事業を受注（行田羽生資源環境組合） ～温室効果ガス排出削減や資源リサイクル促進を通じて、循環型社会の形成に貢献～

当社を代表とする企業グループは、埼玉県行田市および羽生市で構成される行田羽生資源環境組合から、ごみ処理施設のDBO事業^(※)、（以下「本事業」）を受注しました。

本事業では焼却施設やマテリアルリサイクル推進施設を新たに建設し、2028年7月から20年間の運営を行います。循環型社会の形成に貢献するごみ処理施設の実現に向けて、温室効果ガスの排出量を削減する高効率ごみ発電技術や、資源のリサイクルを促進する高度な選別技術を導入します。

現在、行田市と羽生市は別々の施設でごみ処理を行っています。いずれも稼働開始から40年以上が経ち、老朽化が進行していることを踏まえ、両市は新しいごみ処理施設を共同で整備することを決定し、このほど当社を代表とする企業グループが設計・建設および20年間の運営を受注しました。



新ごみ処理施設 完成イメージ

(※)DBO事業

公共団体等が資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を委託する方式
(Design：設計、Build：建設、Operate：運営)

当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらの二次元バーコードよりご覧ください。



汚泥焼却炉建設事業を受注（京都市上下水道局）

当社は、京都市上下水道局から鳥羽水環境保全センター（所在地：京都府京都市）における汚泥焼却炉建設事業（以下「本事業」）を受注しました。

本事業では既存の汚泥焼却炉を更新し、当社が開発した省エネ・創エネ型の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」（以下「本システム」）を新たに導入、2028年3月末の竣工を予定しています。階段炉（ストーカー炉）を用いて900度以上の高温で汚泥を焼却する本システムは、焼却工程で化石燃料由来の補助燃料が不要である（省エネ）ことに加え、焼却時の廃熱を活用した発電を行う（創エネ）ため、温室効果ガスの排出を抑制することが可能です。

本事業は、当社として国内5件目となる本システムの受注事例となります。当社は今後も、高い環境性能を持つ本システムの採用拡大に取り組み、下水処理施設における温室効果ガスの排出削減や下水汚泥がもつエネルギーの有効活用に貢献してまいります。



鳥羽水環境保全センター

当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらの二次元バーコードよりご覧ください。



稼働中のバイオマス発電施設における 省エネルギー型CO₂分離回収システムのオンサイト実証試験実施について

当社は、ごみ処理施設やバイオマス発電施設などの排ガスに含まれるCO₂を独自の非水系吸収液を用いた化学吸収法により省エネルギーで分離回収するシステム（以下「本システム」）の早期実装に向け、当社が2015年に納入した「真庭バイオマス発電所」（所在：岡山県真庭市）に実証装置を設置し、24時間連続してCO₂の分離回収を行うオンサイト実証試験を実施しました。



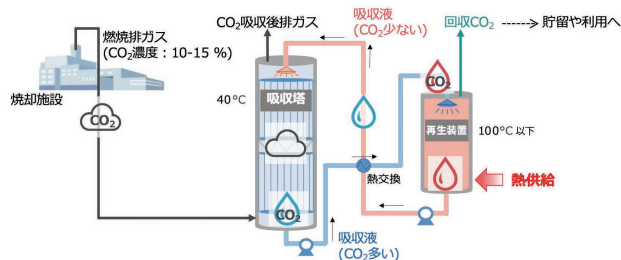
CO₂の分離回収を行う実証装置

当社が主力とするごみ処理施設やバイオマス発電施設などの燃焼排ガスは、ガス量が多い一方でCO₂濃度が低いことが特徴です。このような排ガスからCO₂を高純度で回収するためには、吸収液を用いた化学反応によりCO₂を吸収し、その後高温で加熱をすることでCO₂を放散・回収する「化学吸収法」という手法が適していますが、加熱の際に多大な熱エネルギーを必要とすることからプロセスの省エネルギー化が求められています。

当社は2018年から、国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）と共同で、従来の吸収液より低温でCO₂を放散できるなどの特長をもつ新規の非水系吸収液の開発を進めています。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業における技術調査や、当社播磨工場での吸収液評価試験を行うなど、これまでも本システムの実用化に向けた取り組みを進めてきました。

今回のオンサイト実証試験では、実際に稼働している出力10MWのバイオマス発電施設において、排ガス中のCO₂を最大で500kg-CO₂/日で分離回収する装置を設置し、2024年7月から、排ガス性状の変動に適時に対応するための制御応答性や、高いエネルギー効率で稼働するための運転条件などを検証しております。

本実証試験で得られる知見をもとに、排ガスに含まれるCO₂のうち90%を分離回収できる技術の確立を目指してまいります。



化学吸収法による燃焼排ガスからのCO₂分離回収フロー図

なお、当社の「バイオマス発電設備における省エネルギー型CO₂分離回収技術の開発」に関して、一般社団法人日本ボイラ協会より、同協会の機関誌「ボイラ研究」に掲載された論文や昨年度的全日本ボイラー大会における研究発表の内容などが評価され、2024年度の「技術高度化奨励賞」を受賞しています。

当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらの二次元バーコードよりご覧ください。

CO₂分離回収システムの
オンサイト実証試験実施について



当社研究員が日本ボイラ協会
「技術高度化奨励賞」を受賞



株式会社IHI汎用ボイラの株式取得（子会社化）について

当社は、2024年10月、株式会社IHI（以下「IHI」）との間で、IHIの連結子会社である株式会社IHI汎用ボイラ（以下「IHI汎用ボイラ」）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2025年4月1日付でIHI汎用ボイラは当社の連結子会社となりました。

IHI汎用ボイラは、130年以上にわたり培ってきたボイラの技術により、貫流ボイラをはじめとした各種ボイラを数多くのお客様に提供してきました。ボイラの単なるベンダーにとどまらず、全国に広がるメンテナンス網やデータを活用した先進的なサービスにより、お客様の脱炭素や省エネ・省人化のニーズに応えていくことを目指しております。その方向性は、当社子会社で貫流ボイラなどを扱う株式会社日本サーモエナー（以下「日本サーモエナー」）の事業戦略と合致するものです。

本件により、貫流ボイラの国内シェア向上によるスケールメリットの獲得にとどまらず、お客様に対してより付加価値の高い製品・サービスの創出ができる体制が整うものと考えております。

なお、シナジーを最大化することを目的に、2026年4月に日本サーモエナーとIHI汎用ボイラを合併することを予定しています。



IHI汎用ボイラが製造・販売する貫流ボイラ



当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらの二次元バーコードよりご覧ください。

当社子会社の日本サーモエナーによる 小型バイオマスボイラメーカーの株式取得（孫会社化）について

当社の連結子会社で汎用ボイラの製造・販売などを行う日本サーモエナーは、2024年9月に、小型のバイオマスボイラを取り扱う株式会社第一産機（以下「第一産機」）および株式会社産機エンジニアリング^(※)（以下「産機エンジニアリング」）の両社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

第一産機は、農畜産業に由来する堆肥やもみ殻といった副産物を燃料とする小型バイオマスボイラの製造・販売などを、また、産機エンジニアリングはその設計を手がけています。

本件により、日本サーモエナーの小型バイオマスボイラの製品ラインナップが拡充し、低・脱炭素化製品市場での受注拡大に寄与するものと考えております。

(※)産機エンジニアリングは、必要な機能を第一産機に移管し解散済み

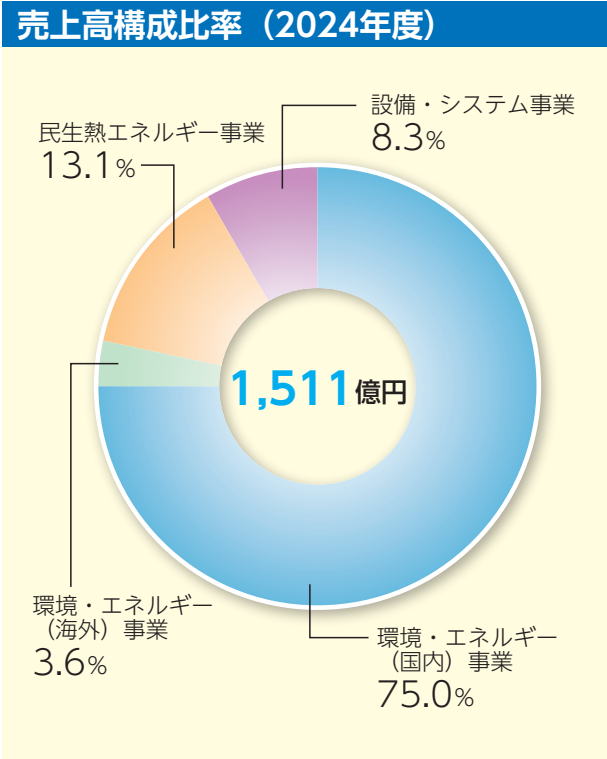


第一産機が製造する小型バイオマスボイラ



当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらの二次元バーコードよりご覧ください。

事業の概況



一般廃棄物処理プラント
(さいたま市見沼環境センター)

環境・エネルギー（国内）事業

自治体向けの一般廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、污泥焼却プラント、民間向けの産業廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラント等の設計、施工およびメンテナンスのほか廃棄物処理、電力小売を行っております。

受 注 高	214,792	百万円
売 上 高	113,650	百万円
営 業 利 益	13,081	百万円

■ 受注高 ■ 売上高 ● 営業利益
(単位：億円)

年度	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
2022年度 第119期	1,302	1,159	148
2023年度 第120期	1,315	1,191	112
2024年度 第121期	2,147	1,136	130

バイオマス発電プラント
(曾我バイオマス発電所)

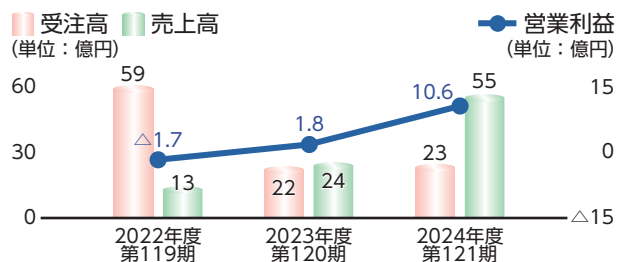
環境・エネルギー（海外）事業

廃棄物発電プラントや東南アジア向けのバガス（サトウキビの搾りかす）を燃料とするバイオマス発電ボイラの設計、施工およびメンテナンスを行っております。

受注高 **2,347** 百万円

売上高 **5,546** 百万円

営業利益 **1,069** 百万円



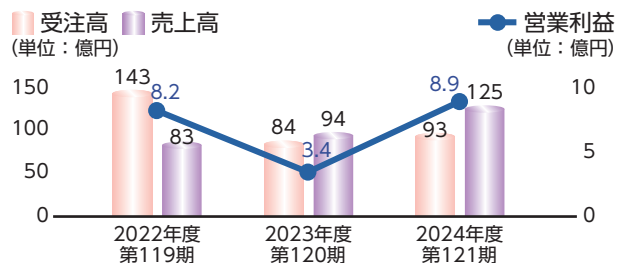
設備・システム事業

大学、研究所、病院向けの建築設備、空調設備や半導体産業向けのクリーンルーム、ケミカルエアフィルタ、洗浄・乾燥設備等の製造、販売を行っております。

受注高 **9,343** 百万円

売上高 **12,557** 百万円

営業利益 **890** 百万円



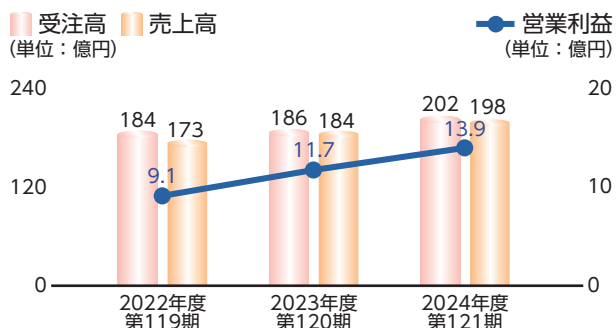
民生熱エネルギー事業

ホテル、旅館から工場まで幅広い分野で活躍する貫流ボイラ、真空式温水発生機や、炉筒煙管ボイラ、水管ボイラ、熱媒ヒータ等の製造、販売、メンテナンスを行っております。

受注高 **20,266** 百万円

売上高 **19,845** 百万円

営業利益 **1,394** 百万円



蒸気ボイラ
エクオスシリーズ
EQI-6001型



水素焚 真空式温水発生機
ゼロエミッション パコティンヒーター
GTL-300ZE型

会社概要

(2025年3月31日現在)

設立 1938年6月10日
資本金 13,367百万円
本店の所在地 〒660-0806
兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号
TEL 06-6483-2609
連結会社従業員数 4,372名

役員 (2025年6月25日現在)					
取締役 会長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 取締役 副社長執行役員 取締役 副社長執行役員 取締役 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員	立金 博昭 濱田 州朗 西山 剛史 竹口 英樹 田中 康二 富田 秀俊 前田 典生	取締役 常務執行役員 常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	大石 裕 柴田 清 杉田 昌之 橋本 順一 池田 広司 飯田 隆 山下 雅英	コーポレート・サービス本部長 兼コンプライアンス・CSR推進本部長 設計センター長 エネルギー本部長 建設センター長 技術センター長 国際本部副本部長 兼国際部長 プロジェクトセンター副センター長 兼環境技術1部長	執行役員 取締役 (常勤監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員)
				岡本 将英 真杉 敬蔵 藤田 知美 金子 哲哉 永塚 誠一 遠藤 眞廣	

主要関係会社

(2025年3月31日現在)

環境・エネルギー（国内）事業

- 株式会社タクマテクノス
 - ごみ処理施設、水処理施設等の維持管理運営および各種ボイラ、環境設備等の設計、施工および監理
- タクマ・エンジニアリング株式会社
 - 環境設備プラント、エネルギープラント等の設計
- 協立設備株式会社
 - ごみ処理施設、下水処理施設機械設備、一般産業用ボイラ設備等の設計・施工および監理
- 株式会社北海道サニタリー・メンテナンス
 - 下水汚泥処理施設の維持管理運営
- 株式会社タクマテクノス北海道
 - ごみ処理施設等の維持管理運営
- タクマシステムコントロール株式会社
 - 環境設備プラント、エネルギープラント等の電気計装設備の設計
- 株式会社タクマプラント
 - 各種ボイラ、環境設備等のメンテナンス業務
- 株式会社アイメット
 - 人材派遣業、保険事業
- 株式会社環境ソルテック
 - 水質、排気ガス、土壌汚染等環境問題に関連する分析、計量事業
- エナジーメイト株式会社
 - コージェネシステムおよび同発電設備に関するシステム販売および民生用オンサイト型エネルギーシステムの一括サービス
- いわて県北グリーン株式会社
 - 一般廃棄物および産業廃棄物の処理業務
- 株式会社タクマエナジー
 - 電力小売事業
- 株式会社テクノリンクス
 - 環境リサイクル装置の設計・製作・販売および保守・点検
- 栃木ハイトラスト株式会社
 - 産業廃棄物の処理業務
- 株式会社エコス米沢
 - 産業廃棄物の最終処分業務
- 長泉ハイトラスト株式会社
 - 一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理

- 藤沢ハイトラスト株式会社
- ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社
- 阿南ハイトラスト株式会社
- かしはらハイトラスト株式会社
- くるめハイトラスト株式会社
- ほくたんハイトラスト株式会社
- 諏訪湖ハイトラスト株式会社
- 今治ハイトラスト株式会社
- うわじまハイトラスト株式会社
- 町田ハイトラスト株式会社
- 函館ハイトラスト株式会社
- 住之江ハイトラスト株式会社
- 隠岐の島ハイトラスト株式会社
- 西知多ハイトラスト株式会社
- さいたまハイトラスト株式会社
 - 一般廃棄物処理施設の運転および保守管理

環境・エネルギー（海外）事業

- 臺田環工股份有限公司 (Taiden Environtech Co., Ltd.) (台湾)
 - ごみ処理施設等のメンテナンス業務
- Siam Takuma Co., Ltd. (タイ)
 - エネルギー関連および環境関連プラントの販売、同プラントの部品販売およびアフターサービス

民生熱エネルギー事業

- 株式会社日本サーモエナール
 - 各種ボイラおよび関連機器の製造・販売
- 株式会社IHI汎用ボイラ (2025年4月1日付)
 - 各種ボイラおよび関連機器の製造・販売

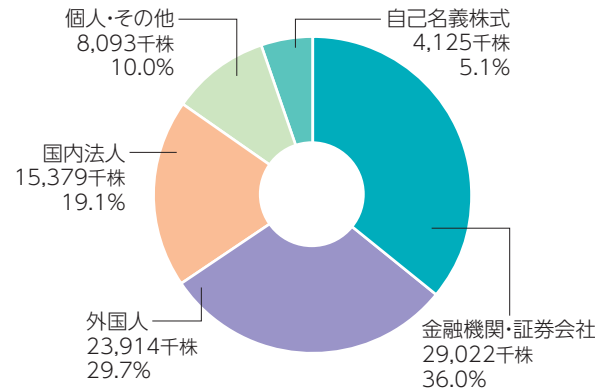
設備・システム事業

- 株式会社サンプラント
 - 空調調和設備、給排水衛生設備、電気設備等の設計・施工および監理
- 株式会社ダン・タクマ
 - クリーン機器、洗浄装置、ケミカルフィルタ、クリーンルーム、乾燥装置、サーマルチャンバ等の製造、販売

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	321,840,000株
発行済の株式総数	80,536,800株
株主総数	6,491名

所有者別分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,164	13.3
光通信株式会社	4,621	6.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,091	5.4
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,462	4.5
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	2,543	3.3
日本生命保険相互会社	2,515	3.3
タクマ共栄会	2,128	2.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,865	2.4
株式会社三井住友銀行	1,459	1.9
中央日本土地建物株式会社	1,305	1.7

(注) 1. 当社は2025年3月31日現在、自己株式4,125千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式4,125千株を控除して計算しております。

【単元未満株式の買増請求・買取請求のご案内】

単元未満株式の買増し

株主様がご持ちの単元未満株式を併せて1単元（100株）となる数の株式を、当社が市場価格で株主様に売却（株主様にとっては買増し）いたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 75株を買増しして、100株にすることができます。

単元未満株式の買取り

株主様がご持ちの単元未満株式を、当社が市場価格にて買取りいたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 25株を当社に売却することができます。

※ご希望の株主様は、次頁の株主メモ欄に記載の特別口座管理機関へお申し出ください。なお、証券会社等に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。

情報満載！ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。株主・投資家の皆様に見ていただきたい情報を充実させておりますので、ぜひアクセスしてください。

<https://www.takuma.co.jp/>



株 主 メ モ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (株式に関する諸手続きのお問い合わせ)
株主総会資料の電子提供制度 (書面交付請求) についてのお問 い 合 わ せ	TEL 0120-524-324 (電子提供制度専用ダイヤル)
公 告 方 法	電子公告 (当社のホームページに掲載) (https://www.takuma.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上 場 金 融 商 品 取 引 所	東京証券取引所 (証券コード：6013)
単 元 株 式 数	100株

1. 株主様の住所変更・買取請求その他お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行・みずほ銀行の本支店でお支払いいたします。
3. 証券会社等に口座をお持ちでない株主様の株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関にお問い合わせください。

 ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915

